

別記様式第26（第7条関係）（平13文科令83・追加、平17文科令50・一部改正、平25文科令6  
・旧様式第23線下、平25文科令8・一部改正、平26原子規3・旧様式第24線下・一部改正、平  
29原子規3・旧様式第25線下・一部改正、令元原子規3・令2原子規21・一部改正）

国際特定活動における生産数量に関する報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際  
規制物資の使用等に関する規則第7条第35項の規定により、次のとおり報告しま  
す。

|                 |        |              |
|-----------------|--------|--------------|
| 工場又は事業所         | 名 称    |              |
|                 | 所 在 地  |              |
| 国際特定活動の種類（注1）   |        |              |
| 生 産 数 量（注2）     |        |              |
| 事務上の連絡先<br>（注3） | 名 称    |              |
|                 | 所 在 地  | 電 話 番 号（ ）   |
|                 | 連絡員の氏名 | 所 属 部 課 名（ ） |

- 注1 追加議定書附属書Iに掲げる活動のうち、該当するものを記入すること。
- 2 1年間に生産した資材又は設備（追加議定書附属書I（x v）に規定する  
ホットセルを含む。）について、当該資材又は設備ごとの数量を記載するこ  
と。
- 3 東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場  
合は工場又は事業所における連絡先を記載すること。
- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この報告書は、国際特定活動の種類ごとに作成すること。